

様式第1 (第5条関係)

採択通知に記載されている
事業番号を記入してください。

事業番号****
平成28年〇〇月〇〇日

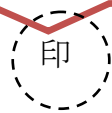
一般社団法人低炭素社会創出促進協会
代表理事 吉澤 保幸 殿

交付申請書提出日を記載してください。
未記入の場合、再提出していただきます。

賃貸住宅の所有者を記載してください。

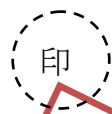
申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

個人事業主の場合、添付の「印鑑証明書」
と同じものを押印してください。



手続代行者を設けない場合は空欄のま
まにしてください。

手続代行者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名



手続代行者が法人の場合は、代表権を持
つ方の氏名を記載してください。

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助
(賃貸住宅における省CO2促進モデル事業) 交付申請書

代表者印を押印してください。

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（賃貸住宅における省CO2促進モデル事業）交付規程第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
別紙1 実施計画書のとおり
- 2 補助金交付申請額
(うち消費税及び地方消費税相当額)
- 3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとおり
- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ~ 平成 年 月 日
- 5 交付要件等の確認
別紙3 所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこ
念書のとおり
別紙4 交付要件等確認書のとおり

「交付申請額」は別紙2-1 経費内訳
(総括表)の(3)補助金所要額合計
を記入してください。

消費税込みで採択された場合、「補助金交付申請額」に
「8/108」を掛けて算出した金額を記載してください(小数
点以下は切り捨て)。
消費税抜き金額を採択額として採択された場合は「0円」と
記載してください。
※ 応募申請からの変更は認められません。

別紙1 実施計画書の事業完了日と
合わせてください。また、平成29年
1月31日以前であることを確認して
ください。

6 その他参考資料

- 注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。
- 2 「6 その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人事業主の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。
- 3 共同申請者のうち、建物や設備の所有者となる場合は、2と同様に資料を添付すること。
- 4 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。なお、添付する書類は別添の提出書類等一覧に示す。

記入上の注意事項

別紙1、別添1、別添2、別紙2はExcelファイルとなっています。
 緑色のセルに入力をしてください。「*必須」と記載がある箇所は必ず入力してください。
 白いセルには計算式が入っている箇所がありますので、計算式を変更しないようお願いします。
 (編集すると申請内容が正しく入力されない可能性があります。)
 また、入力文字数が多く、セル内に収まりきらない場合は、セル数を増減させず、セルの高さを調整してください。

採択通知書に記載されている
4桁の「事業番号」を記入
してください。

【別紙1】

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業実施計画書

事業番号 4321
 低炭素太郎
 (仮称) ○○○○○○○○○○○○○○○

1. 申請者等の概要

法人の方は法人名を、個人の方は個人名を記入してください。

事業名		賃貸住宅における省CO2促進モデル事業		
ア・事業者	① 代表者	事業者名 *必須	低炭素太郎	
		住所 *必須	〒	
		所属・役職		
		電話番号	氏名 *必須	
		FAX番号	E-mail	@
	② 窓口担当者 <small>※個人の場合、 窓口に ない場合は ①と同じ 記入</small>	住所 *必須	〒 -	
		所属・役職		
		電話番号 *必須		
		FAX番号	(無い場合は@を記入)	
		資格※	登録番号	
(イ・実務担当者)	★ 手続代行者を 立てる場合は必須	会社名 ★必須		
		住所 ★必須	〒	
		所属・役職	氏名 ★必須	
		電話番号 ★必須	E-mail ★必須	@
		FAX番号 ★必須	アドレス	
		資格※	登録番号	
ウ・共同事業者	①	会社名		
		住所	〒 -	
		所属	氏名	
		電話番号	E-mail	@
		FAX番号	アドレス	
	②	会社名		
		住所	〒 -	
		所属	氏名	
		電話番号	E-mail	@
		FAX番号	アドレス	
エ・備考	*手続代行者の直通電話番号及び定休日を記入ください。また、実務担当者をご不在の場合にご対応いただける方(副担当者様等)のお名前を記入ください。			
		直通電話番号： 定休日： 副担当者氏名：	上記の他に、追加情報を記載してください。	

※ 建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)の知識等を有することを示す資格を持つ場合は記載すること。
 注) 事業者、共同事業者が個人事業主の場合も、住所、氏名、電話番号、E-mailアドレスの記入を必須とします。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業実施計画書

2. 賃貸住宅に関する事項

補助事業を実施する賃貸住宅の詳細を記入します。複数の申請がある場合は、どの案件の申請書かわかるように名称を区別してください。

補助対象外の住戸(オーナー居住住戸等)を含めた建物の総住戸数を記入します。

申請する賃貸住戸の所在地 *必須

建築物の名称 *必須 (最寄駅:) (仮称) ○○○○○○○○○○○○○

建築物の階数 *必須 地上 階 総住戸数 戸 建築物の延べ面積 *必須 m² 地下 階 *必須

建築物の構造 (該当する構造に☑する) *必須 木造(軸組) 鉄骨造 鉄筋コンクリート造 木造

建築区分 *必須 (新築・改築) 省エネルギー基準の地域区分 *必須 年間日射地域区分 *必須

地下階が無い場合は、空欄のままにしてください。

3項目それぞれ、プルダウンより選択します。

* 申請対象住戸を住戸タイプ毎に記載。住戸タイプとは、補助対象設備・住戸の外皮性能・一次エネルギー消費量・BEIが注)住戸タイプの数が50を超過場合は、本ファイルの行数を増やさず、協会までご

住戸タイプ	住戸番号等	
1	101	
2	102	103
3	104	
4	201	
5	202	203
6	204	
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

ここに入力した住戸タイプ数は、「別添1」、「別添2」、「別紙2」に記入した住戸タイプ数と一致しているか確認してください。住戸タイプが1種類の場合も記入してください。

上記の申請住戸タイプの数「全○タイプ、○戸」を入力してください。

別紙1(その3)より補助率1/2、1/3各々の住戸数の合計を記入します。

全 タイプ *必須 戸 *必須 ※オーナー居住住戸 補助対象外のため、記載しないこと。

①補助率1/2の申請住戸数 *必須 戸 / ②補助率1/3の申請住戸数 *必須 戸 /

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業実施計画書

②住戸タイプ毎の補助対象設備導入の有無

*『補助対象』設備の導入がある項目に1を記入する。補助対象外の導入設備については記入不要。
 『補助対象』設備が補助要件を満たしていることを、住戸タイプ毎に個票（別添2）を記載して示すこと。
 なお、設備毎の補助要件は、公募要領 別添（補助対象経費の範囲）を参照のこと。

住戸タイプ	開口部	暖冷房 (空調) 設備	換気 設備	給湯 設備	照明 設備	太陽光 発電	蓄電池	太陽熱 利用	コージェネ レーション	その他 の設備
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										

給湯器を導入する場合のみ、こちらに「1」を入力してください。
 (手元止水・小流量吐水機能付き水栓、高断熱浴槽等を導入する場合は、こちらではなく右欄の「その他の設備」に入力してください。)

手元止水・小流量吐水機能付き水栓、高断熱浴槽等を導入する場合は、こちらに「1」を入力してください。

該当箇所に"1(半角)"を入力します。
 「別添2」に入力した「補助対象設備」にのみ「1」を入力してください。
 「住戸タイプ」数は、「別添1」、「別添2」、「別紙2」に記入した住戸タイプ数と一致しているか確認してください。

※住戸タイプ毎の設備仕様は個票（別添2）に別途記載する。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業実施計画書

建築パース等
(賃貸住宅の外観
が分かるもの)

*別紙として添付しても可。

このセルに収まりきらない場合は、**資料番号**を付けて
添付書類として提出してください。
このセルには参照すべき**資料番号**を記入下さい。

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業実施計画書

3. エネルギー消費性能の表示と、広く一般に周知を図る取組みについて

*建築物エネルギー消費性能表示等に関する法律(省エネ法)第7条の省エネ性能表示ガイドライン)を参考とし、賃貸住宅の環境性能を具体的にPRを行う手法について記載すること。

- 必ず1つ以上にチェックが入るように、事業実施計画を立ててください。**
- * 必須
- 当該賃貸住宅の環境性能を、広く消費者(借主)に対し効果的にPR(入居者募集等)を行う。
 - 入居見込者に対して環境性能を説明する。
 - 住棟や住戸の入り口に、居住者(入居者)以外の者にわかるよう表示する。
 - その他()

※該当する項目にチェック☑を付けること。(複数選択可)

4. 補助対象経費等の額

(1) 補助対象経費等

住戸タイプ	一戸当りの補助対象経費			④一戸当りの補助対象経費支出予定額 ①+②+③-寄付金 (円/戸)	⑤補助率 (1/2 又は 1/3)	⑥一戸当りの補助対象経費支出予定額×補助率 ④×⑤ (円/戸) ※	⑦一戸当たりの上限額 (60万円 又は 30万円) (円/戸)	⑧住戸数 (戸)	⑨住戸タイプ別補助対象経費支出予定額 ④×⑧ (円)	⑩住戸タイプ別補助金所要額 (⑥と⑦の小さい額) ×⑧ (円)
	①工事費のうち材料費 (円/戸) *必須	②工事費のうち労務費 (円/戸) *必須	③事務費 (円/戸) *必須							
1				0	FALSE	0	0	0	0	0
2					FALSE	0	0	0	0	0
3					FALSE	0	0	0	0	0
4								0	0	0
5								0	0	0
6								0	0	0
7								0	0	0
8								0	0	0
9				0	FALSE	0	0	0	0	0
10				0	FALSE	0	0	0	0	0
11				0	FALSE	0	0	0	0	0
12				0	FALSE	0	0	0	0	0
13				0	FALSE	0	0	0	0	0
14				0	FALSE	0	0	0	0	0
15				0	FALSE	0	0	0	0	0
16				0	FALSE	0	0	0	0	0
17				0	FALSE	0	0	0	0	0
18				0	FALSE	0	0	0	0	0
19				0	FALSE	0	0	0	0	0
20				0	FALSE	0	0	0	0	0
21				0	FALSE	0	0	0	0	0
22				0	FALSE	0	0	0	0	0
23				0	FALSE	0	0	0	0	0
24				0	FALSE	0	0	0	0	0
25				0	FALSE	0	0	0	0	0
26				0	FALSE	0	0	0	0	0
27				0	FALSE	0	0	0	0	0
28				0	FALSE	0	0	0	0	0
29				0	FALSE	0	0	0	0	0
30				0	FALSE	0	0	0	0	0
31				0	FALSE	0	0	0	0	0
32				0	FALSE	0	0	0	0	0
33				0	FALSE	0	0	0	0	0
34				0	FALSE	0	0	0	0	0
35				0	FALSE	0	0	0	0	0
36				0	FALSE	0	0	0	0	0
37				0	FALSE	0	0	0	0	0
38				0	FALSE	0	0	0	0	0
39				0	FALSE	0	0	0	0	0
40				0	FALSE	0	0	0	0	0
41				0	FALSE	0	0	0	0	0
42				0	FALSE	0	0	0	0	0
43				0	FALSE	0	0	0	0	0
44				0	FALSE	0	0	0	0	0
45				0	FALSE	0	0	0	0	0
46				0	FALSE	0	0	0	0	0
47				0	FALSE	0	0	0	0	0
48				0	FALSE	0	0	0	0	0
49				0	FALSE	0	0	0	0	0
50				0	FALSE	0	0	0	0	0
合計										

「事務費」はBELS評価費用のみ記載してください。

寄付金が「0円」でない場合は、協会まで連絡願います。

「別紙2」経費内訳を参照して、住戸タイプ毎の一戸当たりの補助対象経費の積算内訳を転記してください。
 ※一戸の金額である事を確認してください。

緑色のセルのみ入力してください。
 白いセルは自動的に計算されます。

「別紙2-1」経費内訳(総括表)の(2)、(3)の金額と同じになります。
 同じでない場合は一戸当たりの補助対象経費を再度ご確認ください。

※千円未満 切り捨て

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業実施計画書

5. 事業の効果

(1) エネルギー消費削減量等
 *全申請住戸の合計について記載すること。

①基準一次エネルギー消費量 (*別添1⑩に記載した基準一次エネルギー消費量の累計値)	#REF! MJ/年
②設計一次エネルギー消費量 (*別添1⑪又は⑫に記載した設計一次エネルギー消費量の累計値)	#REF! MJ/年
⑬年間一次エネルギー消費削減量 ①-②	#REF! MJ/年
年間一次エネルギー消費削減率 ⑬÷①×100	#REF! % (小数点第一位まで、二位以下切捨て)
⑭①基準一次エネルギー消費量をGJ/年に換算 ①÷1000	#REF! GJ/年 (小数点第一位まで、二位以下切上げ)
⑮②設計一次エネルギー消費量をGJ/年に換算 ②÷1000	#REF! GJ/年 (小数点第一位まで、二位以下切上げ)
B E I ⑮÷⑭	#REF! (小数点第二位まで、三位以下切上げ)

自動的に計算されます。

(2) CO2排出削減量及び削減コストに関する内容

①CO2排出削減量

*一次エネルギー消費量あたりの排出係数を0.055kg-CO2/MJとみなし、CO2排出削減量(CO2排出削減量=上記年間一次エネルギー消費削減量(MJ/年)×0.055kg-CO2/MJ)を記載すること(小数点第二位まで、三位を四捨五入)。

CO2排出削減量	#REF! t-CO2/年
----------	---------------

自動的に計算されます。

②CO2削減コスト

*CO2削減量1トン削減するために必要なイニシャルコスト(円/t-CO2)を算出し記載すること。
 イニシャルコスト=補助対象経費支出予定額合計(円)÷(CO2排出削減量(t-CO2/年)×6(年)) (小数点第一位を四捨五入)
 ここで、補助対象経費支出予定額合計は、様式3-1の(2)補助対象経費支出予定額合計。複数年度事業の場合は複数年度全体の補助対象経費支出予定額合計。(様式2の「4.補助対象経費等の額」における⑨住戸タイプ別補助対象経費支出予定額の合計額と同額)

イニシャルコスト	#REF! 円/t-CO2
----------	---------------

自動的に計算されます。

6. 事業実施のスケジュール

(1) 補助事業の開始及び完了予定日 *記入例「29/1/10」と入力すると「平成29年1月10日」と表示されます。

交付決定の日～	平成29年1月10日 (支払予定日)
	平成29年1月10日 (完工予定日)

注)最終年度は、1月末までに完工・支払のこと

「29/1/10」と入力すると「平成29年1月10日」と表示されます。

(2) 工程表

*事業の実施スケジュールを記入する。建物本体に係る工事と補助対象設備の購入・設置工事の時期を明記する。
 事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も「7.資金計画」に参考記入する。
 *実施スケジュールは別紙を添付してもよいが、わかりやすく記入すること。

スケジュール表<平成28年度>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約										
〇〇工事										
〇〇工事										
完了実績報告書提出										

事業完了期限は以下のとおり
 ・単年度事業:平成29年1月末
 ・複数年度事業の1年度目:平成29年2月末

スケジュール表<平成29年度> *複数年度事業の場合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
契約											
〇〇工事											
〇〇工事											
完了実績報告書提出											

複数年度事業の2年度目も、交付決定後に契約を締結してください。

複数年度事業の2年度目の事業完了期限は平成30年1月末

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業実施計画書

7. 資金計画

「別紙2-1」及び「別紙2-1'」総括表の(3)の金額を参照して入力してください。

(1) 年度別資金計画 *必須

項目	平成28年度	平成29年度
補助金所要額		
自己資金		
寄付金		
合計		

自己資金には「補助対象経費支出予定額合計」-「補助金所要額合計」を記入してください。(銀行等からの借入金でもあっても構いません。)

複数年度事業の場合、平成29度の各金額を入力してください。

(2) 全体資金計画 *必須

項目	平成28年度	平成29年度
補助対象経費支出予定額		
総事業費		

「別紙2-1」及び「別紙2-1'」総括表の(2)の金額を参照して入力してください。

(3) 設備・工事等の発注先 *必須

- ① 補助事業者自身 ② ①以外
 ※いずれかにチェック☑を付けること。(複数選択可)

8. 事業実施に関する事項

(1) 他の補助金との関係 *必須

*本事業以外の国の補助金等(固定価格買取制度を含む。)への応募(申請)状況や、申請予定の場合はその補助金等の名称を必ず記入すること。

- 導入設備について、他の補助金なし
 導入設備について、他の補助金あり(国等から) ()
 導入設備について、他の補助金あり(地方公共団体、民間から) ()
 ※いずれかにチェック☑を付け、()内に詳細を記入すること

(2) 許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項

*補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要な事項について記入する(無い場合は「特になし」と記入すること)。

(3) 事業の実施体制 *必須

*補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する。(別紙添付でも可)

申請者から見た「発注先(建設業者、設備業者、管理会社等)」等を含む実施体制を記入してください。

9. 設備の保守計画

(1) エネルギー使用量等の把握の方法について *必須

*エネルギー計測や管理の内容についても記載すること。事業完了後3年間のうち、入居のある住戸の少なくとも1年間分の電力、ガス等のエネルギー使用量を可能な限り報告いただきます。

- スマートメーター等を設置し、各住戸の電気、ガス等の使用量を計測する。
 入居者にアンケート等を行い、電気、ガス等の使用量を把握する。
 その他 ()

※いずれかにチェック☑を付けること。(複数選択可)

(2) 設備の保守計画 *必須

*導入する設備の保守計画を記入する。(定期保守、入居者入替時保守等)

補助対象設備の保守計画を記入してください。

注) 記入欄が少ない場合は、セルの高さを引き伸ばして使用する。

住戸タイプの数がかかるよう記入願います。
例:6タイプある場合
別添1-1 (1/6)
別添1-2 (2/6)

別添1 は住戸タイプ毎に作成しますので、Excelデータのシートを増やし、作成してください。
住戸タイプ毎に、Webプログラムの出力結果を参照して外皮性能、一次エネルギー消費量を記入願います。
また、住戸タイプ毎に、外皮性能、一次エネルギー消費量を、【別紙1】「2. 賃貸住戸に関する事項」
「①外皮性能及び一次エネルギー消費量」に転記願います。

別添1-1 (/)

申請賃貸住宅の一次エネルギー消費量/削減率の算出 (個票)
(webプログラムに入力・出力した値を記入すること)

※別添1は、住戸タイプ分だけ複製して使用すること。(申請書のエクセルブック内でシートを複製)

1. 省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算

【別紙1実施計画書】、【別紙2経費内訳書】、【別添2】と同じ住戸タイプを記載してください。

(1) 住戸タイプ	1			
(2) 床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	合計
	m ²	m ²	m ²	0.00 m ²
(3) 省エネ地域区分	地域 (4)年間日射地域区分			区分
(5) 住戸の外皮性能	A. 「住宅・住戸の省エネルギー性能判定プログラム (Ver. 1.15.3)」を使用する場合			
	外皮熱損失量 (q値)		冷房期日射熱取得量	暖房期日射熱取得量 (mH値)
	W/K			(W/m ²)
	外皮の平均熱貫流率 (UA)	算定値	W/(m ² K)	冷房熱取得基準値
		基準値		
B. 「エネルギー消費性能計算プログラム (住宅版) (Ver. 2.0)」を使用する場合				
外皮総面積		冷房期日射熱取得率 (ηAC)	暖房期日射熱取得率 (ηAH)	
m ²				
外皮の平均熱貫流率 (UA)	算定値			
	基準値			
(6) 住戸の一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量		計算一次エネルギー消費量	
	MJ/(戸・年)		MJ/(戸・年)	
暖房設備				
冷房設備				
換気設備				
給湯設備				
照明設備				
合計	0 MJ/(戸・年) ①		0 MJ/(戸・年) ②	
(7) 太陽光発電等による発電量	発電量又は削減量		MJ/(戸・年) ③	
(8) コージェネレーションシステム	発電量		評価量 MJ/(戸・年) ③'	

(5) 住戸の外皮性能は、使用したバージョンで記載箇所が異なります。

Webプログラム出力結果をの一次エネルギー消費量を間違いなく転記してください。

この基準一次エネルギー消費量の合計値は【別紙1】に転記します。【別紙1】の吹き出し(説明)を参照ください。

太陽光発電を算入している場合Webプログラム出力結果から「評価量」(総発電量ではない)を正(プラス)値でここに記入します。

2. エネルギー削減量、エネルギー削減率

新築の太陽光発電を算入している場合で、このBEI(R)が0.8以下の場合のみこのエネルギー消費量(MJ単位)とBEI(R)の値を【別紙1】に転記します。

基準エネルギー消費量	A (基本)			: ① ÷ 1000 (注1)
省エネ量	B (太陽光発電)			: ① - ② + ③'
	小計	0 MJ/(戸・年) ⑥		: ③ - ③'
一次エネルギー消費量等の評価結果	全体としての評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年) ⑧	: ① - ⑦
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年) ⑨	: (① - ⑦) ÷ 1000 (注1)
		BEI (R)	#DIV/0! ⑩	: ⑨ ÷ ④ (注2)
	太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年) ⑪	: ① - ⑤
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年) ⑫	: (① - ⑤) ÷ 1000 (注1)
		BEI (R0)	#DIV/0! ⑬	: ⑫ ÷ ④ (注2)

新築の太陽光発電を算入している場合で、全体としての評価結果のBEI(R)が0.8を超える場合にはこちらのエネルギー消費量(MJ単位)とBEI(R0)の値を【別紙1】に転記します。
改築の場合もこのエネルギー消費量(MJ単位)とBEI(R0)の値を【別紙1】に転記します。

3. 当該住戸タイプの合計

当該タイプの戸数	戸	⑭
当該タイプの基準エネルギー消費量の合計	0 MJ/(戸・年)	⑮ : ① × ⑭
等エネルギー消費量の評価結果の合計	エネルギー消費量 (全体としての評価結果)	0 MJ/(戸・年) ⑯ : (① - ⑦) × ⑭
	エネルギー消費量 (太陽光発電を除く評価結果)	0 MJ/(戸・年) ⑰ : (① - ⑤) × ⑭

戸数以外は自動計算します。

新築の場合、以下は記入不要です。

1' . 改築前の省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法による計算結果

※改築の場合は以下により、改築前のBEIを算出すること。

(1) 住戸タイプ名称				
(2) 床面積	主たる居室	その他の居室	非居室	合計
	m ²	m ²	m ²	0.00 m ²
(3) 省エネ地域区分	地域	(4) 年間日射地域区分	区分	
(5) 住戸の外皮性能	A. 「住宅・住戸の省エネルギー性能判定プログラム (Ver. 1.15.3)」を使用する場合			
	外皮熱損失量 (q値)		冷房期日射熱取得量 (mc値)	暖房期日射熱取得量 (mh値)
	W/K		W/(W/m ²)	W/(W/m ²)
	外皮の平均熱貫流率 (UA)	算定値	冷房期の平均日射熱取得率 (ηA)	算定値
		----- W/(m ² K)		-----
基準値			基準値	
B. 「エネルギー消費性能計算プログラム (住宅版) (Ver. 2.0)」を使用する場合				
外皮総面積		冷房期日射熱取得率 (ηAC)	暖房期日射熱取得率 (ηAH)	
m ²				
外皮の平均熱貫流率 (UA)	算定値	冷房期の平均日射熱取得率 (ηA)	算定値	
	----- W/(m ² K)		-----	
基準値			基準値	
(6) 住戸の一次エネルギー消費量	基準一次エネルギー消費量		設計一次エネルギー消費量	
	暖房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	冷房設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	換気設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	給湯設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	照明設備	MJ/(戸・年)	MJ/(戸・年)	
	合計	0 MJ/(戸・年) (1')	0 MJ/(戸・年) (2')	
(7) 太陽光発電等による発電量	評価量又は削減量		MJ/(戸・年) (3')	
(8) コージェネレーションシステムによる発電量	評価量		MJ/(戸・年) (3)''	

2' . 改築前エネルギー削減量、エネルギー削減率の計算結果

基準エネルギー消費量		0.0 GJ/(戸・年) (4')	: (1') ÷ 1000 (注1)
省エネ量	A (基本仕様)	0 MJ/(戸・年) (5')	: (1') - (2)' + (3)''
	B (太陽光発電)	0 MJ/(戸・年) (6')	: (3)' - (3)''
	小計	0 MJ/(戸・年) (7')	: (5)' + (6)'
一次エネルギー消費量等の評価結果	全体としての評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年) (8')
		エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年) (9')
		BEI (R)	#DIV/0!
		BEI (R)	(9)' ÷ (4)' (注2)
太陽光発電を除く評価結果	エネルギー消費量	0 MJ/(戸・年) (10)'	: (1)' - (5)'
	エネルギー消費量	0.0 GJ/(戸・年) (11)'	: ((1)' - (5)') ÷ 1000 (注1)
	BEI (Ro)	#DIV/0!	: (11)' ÷ (4)' (注2)
BEIの向上率 (※10%以上向上していること)		#DIV/0! %	: 1 - ((11)' ÷ (9)')

※根拠書類としてwebプログラムの出力を添付すること (当該住戸タイプに属する全住戸分)

注1 小数点第一位まで、二位以下切上げ

注2 小数点第二位まで、三位以下切上げ

3' . 改築前の当該住戸タイプの合計

当該タイプの戸数		戸	(12)'
当該タイプの基準エネルギー消費量の合計		0 MJ/(戸・年)	(13)' : (1)' × (12)'
等エネルギーの1次の評価結果の合計	エネルギー消費量 (全体としての評価結果)	0 MJ/(戸・年)	(14)' : ((1)' - (7)') × (12)'
	エネルギー消費量 (太陽光発電を除く評価結果)	0 MJ/(戸・年)	(15)' : ((1)' - (5)') × (12)'

タイプ数がわかるよう
記入願います
例: 6タイプある場合
別添2-1 (1/6)

・別添2 は住戸タイプ毎に作成しますので、Excelデータのシートを増やし、作成してください。
・補助対象経費として申請する設備について記入してください。また【別紙1実施計画書】、【別紙2経費内訳書】、【別添1】に記載している、補助対象設備と相違がないようご確認ください。
・記入した補助対象設備の仕様の根拠資料(カタログのコピー等)を添付してください。
なお添付する資料は、該当箇所が容易に検索できるように、ラインマーカー等で目印を付けてください。

別添2-1 (/)

申請賃貸住宅の開口部・導入設備の仕様 (個票)

※別添2は、住戸タイプ分だけ複製して使用すること。(申請書のページ数)

【別紙1実施計画書】、【別紙2経費内訳書】、
【別添1】と同じ住戸タイプを記載してください。

住戸タイプ | 1 |

オリジナル製品のためオープンなカタログや仕様書が存在しない場合、メーカー名には「オリジナル」と記載のうえ、自社型番を記入のこと。ただし、その機能・性能がメーカーのカタログ掲載品と同じ場合は、そのメーカー名と相当製品の型番をカッコ書きで併記のこと。

1. 開口部の仕様

開口部番号・記号	メーカー名	型番 (シリーズ名)	建具の仕様	ガラスの仕様	熱貫流率 (W/m ² K)	日射熱 取得率

相当品の仕様を説明する根拠資料(カタログのコピー等)を添付してください。
導入する異なる種類の仕様を記載してください。
※同じ型番を複数導入する場合、一つの記載としてください。

2. 賃貸住宅の設備仕様

①空調設備

I-1. ルームエアコン

設置場所	メーカー名	型番	定格冷房 能力(kW)	定格冷房 消費電力(W)	エネルギー消費効 率の区分。又は省 エネ基準達成率
主たる居室					
その他居室					

I-2. ヒートポンプ式セントラル空調システム

メーカー名	型番	機能区分	定格能力 (kW)	定格消費電力 (W)	COP
		暖房			
		冷房			

II. 温水パネルラジエーター・温水式床暖房等 (熱源機のみを記入すること)

種類	メーカー名	型番	定格暖房 能力 (kW)	定格暖房 消費 電力(W)	暖房部 熱効率 (%)	断熱被 覆の有 無	上面 放熱 率

注 熱源設備が電気ヒートポンプ式の場合は、定格暖房能力および定格暖房消費電力を記入すること
注 熱源設備が潜熱回収型の場合は、暖房部熱効率を記入すること
注 パネルラジエーター・温水床暖房以外の設備は、種類/メーカー名/型番のみ記入すること

②換気設備 (24時間換気に使用する換気設備のみ記入すること)

種類	メーカー名	型番	台数	顕熱交換 効率(%)	消費電力 (W)	換気量 (m ³ /h)	比消費電力 W/(m ³ /h)

注 ダクト式換気設備の場合は、顕熱交換率を記入すること (消費電力、換気量、比消費電力は記入不要)
注 壁掛けファンの場合は、消費電力、換気量、比消費電力を記入すること (顕熱交換率は記入不要)

③給湯設備 (セット番号があるものは、セット型番を記入すること)

パネルラジエーター 又は床暖房と併用の 場合は☑をつける	種類	メーカー名	型番
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>			

④照明設備

設置場所	メーカー名	型番	PSEマークの有無
主たる居室			
その他居室			
非居室			

「有」又は「無」を選択してください。

セット番号があるものは、セット型番も記入
導入する異なる種類の仕様を記載してください。(同一品を複数導入する場合でも、一種類の記載としてください。)

⑤太陽光発電システム

I. 太陽光発電システム

太陽光発電アレイの種類	メーカー名	型番	太陽光電池モジュールのセル実効変換効率 (%)

II. パワーコンディショナ

(新設する太陽光パネルの公称最大出力が、10kW以上である場合は記入すること)

メーカー名	型番	定格出力(kW)	台数	定格出力の合計(kW)

III. 蓄電池

メーカー名	型番	蓄電容量	太陽光発電システムと一体的に使われるか

⑥太陽熱利用システム

メーカー名	型番	蓄熱槽の有無	JISA4112又はJISA4113に規程される性能と同等以上の性能の有無

⑦コージェネレーションシステム

I. 固体高分子形燃料電池・固体酸化形燃料電池

種類	メーカー名	型番	定格運転時の発電効率 (%)	定格運転時の総合効率 (%)	50%負荷運転時の総合効率 (%)

注 「発電効率」、「総合効率」は、低位発熱量基準における値を記入すること

II. ガスエンジン・コージェネレーション

メーカー名	型番	発電効率 (%)	排熱利用の総合効率 (%)

注 「発電効率」、「総合効率」は、低位発熱量基準における値を記入すること

Webプログラムを用いた省エネ率算定において省エネに資する設備等を導入する際には記入(手元止水機能付きの水栓等)してください。
※補助対象経費として計上されている場合にのみ記入。

⑧その他

種類	メーカー名	型番	機能

このシートには、事業全体の経費内訳を入力してください。
別紙2-2のタイプ毎の合計を記入してください。

【別紙2-1】

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業に要する経費内訳
(総括表)

所要経費	(1) 総事業費 (契約金額)	(2) 補助対象経費 支出予定額合計 (住戸タイプ別個票 の合計)	(3) 補助金所要額 合計 (住戸タイプ別個票 の合計)		
	補助対象外を含む契約書の金額を記入します。	住戸タイプ毎の【別紙2-2-●】の(11)住戸タイプ別補助対象経費支出予定額の合計を記入します。	住戸タイプ毎の【別紙2-2-●】の(12)住戸タイプ別補助金所要額の合計を記入します。		
補助対象経費支出予定額内訳		住戸タイプ毎の金額の合計を記入します。			
経費区分・費目	金額	積算内訳			
(記載例)					
・住戸タイプ1 補助対象経費支出予定額	〇〇〇〇〇	別紙2-2-1参照 ・材料費 〇〇〇〇 ・労務費 〇〇〇〇 ・事務費 〇〇〇〇			
・住戸タイプ2 補助対象経費支出予定額	〇〇〇〇〇	別紙2-2-2参照 ・材料費 〇〇〇〇 ・労務費 〇〇〇〇 ・事務費 〇〇〇〇			
・住戸タイプ3 補助対象経費支出予定額	〇〇〇〇〇	別紙2-2-3参照 ・材料費 〇〇〇〇 ・労務費 〇〇〇〇 ・事務費 〇〇〇〇			
合計	円				
購入予定の主な財産の内訳 (一品、一組又は一式の価格が50万円以上のものを含む、補助対象全ての設備。 個票に記載している場合、総括表での記載は不要。)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
ここには記載せず、別紙2-2住戸タイプ毎に記載してください。					

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

住戸タイプ毎に作成します。住戸タイプ1は「別紙2-2-1」、住戸タイプ2は「別紙2-2-2」であることを確認の上、作成してください。
「別紙1」、「別添1」、「別添2」と、同じ住戸タイプ毎に作成してください。

【別紙2-2-1】

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業に要する経費内訳
(住戸タイプ別個票：タイプ1)

※別紙2-2は、住戸タイプ分だけ複製して使用すること。(応募申請書のエクセルブック内でシートを複製)

所要経費	(1) 一戸当たりの補助対象経費	(2) 一戸当たりの寄付金その他の収入	(3) 一戸当たりの補助対象経費支出予定額 (1) - (2)	
			0円	
		(6) 補助率 1/2又は1/3	(7) 一戸当たりの補助対象経費支出予定額×補助率 (3) × (6) (千円未満切り捨て)	(8) 一戸当たりの上限額 60万円又は30万円
			0円	#VALUE!
	(9) 一戸当たりの補助金所要額 (7)と(8)を比較して少ない方の額	(10) 戸数	(11) 住戸タイプ別補助対象経費支出予定額 (3) × (10)	(12) 住戸タイプ別補助金所要額合計 (9) × (10)
	#VALUE!	0円	#VALUE!	

一戸当たりの補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例) ・開口部 工事費 本工事費 材料費 労務費	○○○○ ○○○○ ○○○○ ○○○○	材料名(メーカー名・型番) : (単価) × (数量) = 金額 材料名(メーカー名・型番) : (単価) × (数量) = 金額 作業名 : (単価) × (人工) = 金額
・空調設備 工事費 本工事費 材料費 労務費	○○○○ ○○○○ ○○○○	材料名(メーカー名・型番) : (単価) × (数量) = 金額 作業名 : (単価) × (人工) = 金額
・BELS評価 事務費 委託費 (BELS評価費用) 消耗品費 (BELS表示費用)	○○○○ ○○○○ ○○○○	BELS評価 100,000円 ÷ ○住戸 = 金額 BELS表示 (単価) × (数量) = 金額
合計	円	

この欄に記載出来る費目は、交付規程 p9の別表第2の経費区分・費目のみに なります。

補助対象設備毎に記入願います。一式計上は不可です。

ここに記載した設備毎の金額がわかる見積書を提出ください。(見積書だけでは説明できない場合は、補足説明資料を作成願います)

BELSの評価費が建物一棟での金額の場合、一棟の金額から一戸当たりの金額を算出してください。消耗品費にはプレート等に係る費用を記入します。

(3)の金額と同じであることを確認してください。

金額が割りきれず、端数が出る場合、どこか1つの住戸タイプで端数調整し、その内容を記載してください。

購入予定の主な財産の内訳

(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のものを含む、補助対象全ての設備)

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

補助対象設備を記入します。【別紙2-1】には転記不要です。

注 本内訳に、見積書及び見積書から内訳に記載された金額を説明するための計算書等を添付する。

【別紙3】

記載もれがあった場合は交付決定できません。

所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと及びその表示を確約する念書

1. 所定の省エネルギー性能に関する基準を満たすこと

本事業が交付決定を受けた場合は、補助事業の対象となる住戸が、新築又は改築後に所定のエネルギー性能であることの第三者評価を受け、その評価結果を交付決定後に速やかに提出します。また、所定の省エネルギー性能を満足していない場合は、補助金の交付を受けないことを確約します。

2. 省エネルギー性能の表示

事業完了後に、第三者評価を受けた評価結果を広く一般に周知を図ります。建築物エネルギー消費性能の表示に関する指針告示（建築物省エネ法第7条の省エネ性能表示ガイドライン）を参考とし、当該賃貸住宅の環境性能を、広く消費者（借主）に対し、チラシやインターネット等を利用して効果的にPR（入居者募集等）を行うことを確約します。

3. 補助事業の対象住戸を賃貸目的で利用すること

補助事業の対象住戸を広く一般の消費者向けに賃貸目的で保有しなくなる場合、譲渡する場合等は、申請できません。

様式第1 交付申請書に記載した「申請者名」を記入してください。法人の場合は「法人名」と「代表者名」を記入してください。

本事業の申請者である（代表者名）_____は、上記3項目について内容を確認し実施することを確約した上で、本補助事業の申請を行います。

事業名	賃貸住宅における省CO2 促進モデル事業	
建物名		申請住戸数： 戸

建物名は「別紙1」実施計画書に記載した「建築物の名称」を記入してください。（仮称でも可）

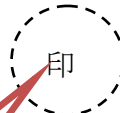
「別紙1」実施計画書と同じ戸数を記入してください。

平成 年 月 日

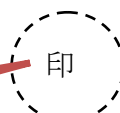
署名、捺印した日付を記載してください。

「申請者」、「手続代行者」は、「様式第1 交付申請書」と同じであることを確認してください。

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名



手続代行者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名



「様式第1」交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

全て確認の上、チェックしてください。
 チェックが甘いものや記載漏れ、押印漏れは再提出していただきます。

【別紙4】

賃貸住宅における省CO2促進モデル事業交付要件等確認書

(交付要件について)	確認欄
本事業の交付要件（交付規程 別紙）について、全て確認し、了承している。	<input type="checkbox"/>
(申請者の資格)	
申請者は、申請する賃貸住宅の所有者であり、補助事業の対象住宅を広く一般に賃貸することに同意している。	<input type="checkbox"/>
申請者は、経費についての帳簿及び全ての証拠書類を、補助事業終了後5年間保存することに同意している。	<input type="checkbox"/>
(事業期間について)	
交付決定を受けた後に事業を開始（契約、発注）することを理解している。	<input type="checkbox"/>
補助金に係る工事の完了予定日および工事代金の支払完了予定日が事業期間内であることを確認している。	<input type="checkbox"/>
(個人情報の利用目的について)	
本事業における個人情報の取扱い（交付規程 別紙）について理解し、了承している。	<input type="checkbox"/>
(申請提出書類一式について)	
申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切無いことを確認し、虚偽、不正があった場合は、交付決定の取り消しもあり得ることを理解している。	<input type="checkbox"/>
(申請する賃貸住宅の仕様について)	
交付規程に定める建築物の省エネルギー性能（BELS）を満たし、BELS評価書を取得することを了承している。	<input type="checkbox"/>
補助対象設備に係る申請者と施工業者との契約、施工、設備等の品質・性能、燃料等の調達、導入完了後の保守や保証等、知的財産権等を協会は保証しないこと及び万一、前述に関する紛争等が起きても協会は関与しないことを理解し、了承している。	<input type="checkbox"/>
(交付決定について)	
交付申請した事業が必ず交付決定されるものではないことを理解し、了承している。	<input type="checkbox"/>
交付申請した事業が必ず採択された内容どおり交付決定されるものではないことを理解し、了承している。	<input type="checkbox"/>
(現地調査及び取材等の協力)	
交付決定以降、事業が公正に実施されているか判断するための現地調査に協力できる。	<input type="checkbox"/>
交付決定以降、補助対象事業者となった際に、協会が行う取材等に協力できる。	<input type="checkbox"/>
(財産処分制限期間と適化法について)	
導入する設備機器等には財産処分の制限が掛かり、制限期間内に処分（目的外使用、売却等）した場合は補助金相当額の納付（交付規程 第8条十二号）となる可能性があることを理解している。	<input type="checkbox"/>
(事業完了後の事業報告書提出について)	
補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間 について、年度毎、事業の効果等（当該賃貸住宅の環境性能のPR、賃貸入居後の電力、ガス等のエネルギー使用量）について報告することを理解している。	<input type="checkbox"/>
本事業終了後、3年間のエネルギー使用量（電力、ガス、灯油等）及び、太陽光発電システム、家庭用コージェネレーションシステム等の発電設備の電気の発電量等のエネルギー使用状況について、入居者に協力を依頼し報告することを理解している。	<input type="checkbox"/>

※必ず申請者ご本人が確認及び記入してください。（手続代行者の代筆は不可）
 ※確認欄のうち、ひとつで **署名、捺印した日付を記載してください。** させていただけます。

以上の内容に相違ありません。

申請者が法人の場合は「代表者名」
 を署名(自署)してください。

平成 年 月 日

申請者氏名 _____ 印
 必ず申請者本人が署名（自署）してください。 ※手続代行者不可

「様式第1交付申請書」と
 同じ印鑑を押印してくだ
 さい。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

署名、捺印した日を記入してください。
未記入の場合は再提出となります。

様式第1 交付申請書と同じ印鑑を
押印してください。

以上

平成 年 月 日

様式第1 交付申請書と同じ「申請者
名」を記入してください。
法人の場合は「法人名」と「代表者
名」を記入してください。

申請者氏名 _____

印

共同申請者氏名 _____

印

共同申請者氏名 _____

印

「別紙1 実施計画書」に記載の共同申請
者名を記入してください。

共同申請者の印鑑証明と同じ印鑑
を押印してください。

**「申請者」、「共同申請者」が法人の場合は、それぞれこちらに記入してください。
 「申請者」、「共同申請者」が個人の場合は記入不要です。未記入のまま提出ください。**

暴力団排除に関する誓約事項
役員名簿

法人・団体名等 : _____

氏名 (漢字)	氏名 (カナ)	生年月日				性別	役職名
		和暦	年	月	日		

- (注1) 申請者が個人の場合は不要とする。ただしリース事業者等との共同申請の場合は、リース事業者等の役員名簿を提出すること。
- (注2) 法人・団体とリース事業者等との共同申請の場合等で、法人・団体等が異なる際は、それぞれの役員名簿を提出すること。
- (注3) 役員名簿については、氏名 (漢字) (全角、姓と名の間は半角で1マス空け)、氏名 (カナ) (全角、姓と名の間は半角で1マス空け)、生年月日 (数字は2桁全角)、性別、役職名を記載すること。
また、外国人については、氏名 (漢字) 欄には、アルファベットを、氏名 (カナ) 欄には当該のアルファベットのカナ読みを記載すること。